

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
市町村名	南大隅町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	7,525,223	7,577,952	実質収支比率	3.5	4.1	経常収支比率	81.2	87.6			
人口	22年国調(人)	8,815	産業構造	17年国調	12年国調	1,836	歳入歳出差引	199,074	205,151	(※1)	(87.6)	(93.9)	標準財政規模	4,951,294	4,765,943			
	17年国調(人)	9,897			増減率(%)	-10.9	区分	17年国調	12年国調	1,738	1,836	財政力指数	0.17	0.17	公債費負担比率	20.9	24.1	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	9,113	第1次	17年国調	12年国調	1,836	首都	26,721	9,949	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	9,379			増減率(%)	-2.8	区分	17年国調	12年国調	37.7	36.4	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	15.1	18.9	
面積(km <sup>2</sup> )	213.61		第2次	17年国調	12年国調	1,029	近畿	172,353	195,202	将来負担比率	-	-	実質公債費比率	-	55.9			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	41			増減率(%)	-2.8	区分	17年国調	12年国調	15.6	20.4	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	-	55.9	
世帯数(世帯)	4,005		第3次	17年国調	12年国調	43.3	低開発	5,067	24,445	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	-	55.9			
職員状況					増減率(%)	-2.8	区分	17年国調	12年国調	2,157	2,184	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	-	55.9	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,093,818	6,073,206	地方債現在高	8,850,375	9,277,418	うち公的資金	7,595,300	8,088,410		
	市区町村長	1	6,840	一般職員	119	410,550	3,450	基準財政収入額	608,771	637,811	債務負担行為額(支出予定額)	242,992	291,664	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,520	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	3,902,552	3,864,049	土地開発基金現在高	50,000	50,000	積立金	909,168	662,735		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	21,455	3,065	標準税収入額等	762,054	803,736	減債基金	1,104,454	553,780	現在高	2,622,495	1,888,379		
	教育長	1	5,140	教育公務員	6	18,381	3,064	経常経費充当一般財源等	4,075,985	4,180,996	その他特定目的基金	-	-	-	-	-		
	議会議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	6,093,818	6,073,206	地方債現在高	8,850,375	9,277,418	うち公的資金	7,595,300	8,088,410		
	議会副議長	1	2,410	合計	125	428,931	3,431	地方債現在高	8,850,375	9,277,418	うち公的資金	7,595,300	8,088,410	債務負担行為額(支出予定額)	242,992	291,664		
	議会議員	14	2,210	ラスバイレス指数	-	-	96.8	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000	積立金	909,168	662,735		
	一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	簡易水道事業	(10)	大隅肝風地区消防組合	一般会計				(11)	大隅肝風広域事務組合	一般会計				
(2)	診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	(9)	下水道事業	(11)	大隅肝風広域事務組合	一般会計				(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	一般会計				
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	一般会計				(13)	南大隅衛生管理組合	一般会計				
		(6)	老人保健事業特別会計			(13)	南大隅衛生管理組合	一般会計				(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	一般会計				
		(7)	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計			(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	一般会計				(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	特別会計				

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	576,389	7.7	576,389	12.4	普通税	575,474	99.8	-
地方譲与税	87,163	1.2	87,163	1.9	法定普通税	575,474	99.8	-
利子割交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	市町村民税	196,194	34.0	-
配当割交付金	230	0.0	230	0.0	個人均等割	8,576	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	248	0.0	248	0.0	所得割	157,265	27.3	-
地方消費税交付金	75,143	1.0	75,143	1.6	法人均等割	15,657	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,696	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	315,648	54.8	-
自動車取得税交付金	12,765	0.2	12,765	0.3	うち純固定資産税	302,879	52.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,211	4.2	-
地方特例交付金	17,859	0.2	17,859	0.4	市町村たばこ税	39,421	6.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,110	0.2	12,110	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,749	0.1	5,749	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,228,891	56.2	3,823,883	82.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,823,883	50.8	3,823,883	82.2	目的税	915	0.2	-
特別交付税	405,008	5.4	-	-	法定目的税	915	0.2	-
(一般財源計)	5,000,424	66.4	4,595,416	98.8	入湯税	915	0.2	-
交通安全対策特別交付金	2,034	0.0	2,034	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	39,112	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	109,441	1.5	3,950	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,028	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	613,223	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	951	0.0	951	0.0	合計	576,389	100.0	-
都道府県支出金	549,578	7.3	-	-				
財産収入	192,886	2.6	50,362	1.1				
寄附金	6,719	0.1	-	-				
繰入金	10,844	0.1	-	-				
繰越金	205,151	2.7	-	-				
諸収入	80,732	1.1	785	0.0				
地方債	707,100	9.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	365,300	4.9	-	-				
歳入合計	7,525,223	100.0	4,653,498	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
市町村民税	99.2	96.5	96.9
純固定資産税	98.1	94.6	95.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	15,093
合計	717,219	再差引収支	-21,408
簡易水道	76,408	加入世帯数(世帯)	1,862
下水道	36,999	被保険者数(人)	3,114
上水道	-	被保険者	65
工業用水道	-	1人当り	103
国民健康保険	114,849	保険給付費	312
その他	488,963		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,223	1.2	-	88,223	
総務費	2,319,158	31.7	26,993	2,074,061	
民生費	1,424,685	19.4	9,793	840,164	
衛生費	392,053	5.4	10,950	319,192	
労働費	14,354	0.2	-	-	
農林水産業費	693,713	9.5	344,576	405,374	
商工費	119,340	1.6	44,894	100,920	
土木費	250,293	3.4	143,817	153,383	
消防費	238,780	3.3	53,311	229,788	
教育費	432,446	5.9	21,018	404,447	
災害復旧費	67,568	0.9	-	8,598	
公債費	1,285,536	17.5	-	1,270,594	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,326,149	100.0	655,352	5,894,744	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,182,458	43.4	2,663,083	2,649,028	52.8
人件費	1,292,898	17.6	1,216,769	1,208,804	24.1
うち職員給	757,934	10.3	710,954	-	-
扶助費	604,024	8.2	175,720	169,630	3.4
公債費	1,285,536	17.5	1,270,594	1,270,594	25.3
内 元利償還金	1,285,513	17.5	1,270,571	1,270,571	25.3
訳 一時借入金利息	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	3,420,771	46.7	2,929,449	1,426,957	28.4
物件費	556,413	7.6	430,324	399,383	8.0
維持補修費	32,894	0.4	27,003	27,003	0.5
補助費等	574,429	7.8	461,101	411,389	8.2
うち一部事務組合負担金	251,946	3.4	251,913	232,064	4.6
繰入金	717,219	9.8	622,032	587,982	11.7
積立金	1,538,616	21.0	1,387,789	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	722,920	9.9	302,212	-	-
うち人件費	16,878	0.2	15,508	-	-
普通建設事業費	655,352	8.9	293,614	-	-
うち補助	212,854	2.9	3,187	-	-
うち単独	374,417	5.1	252,436	-	-
災害復旧事業費	67,568	0.9	8,598	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,326,149	100.0	5,894,744	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南大隅町

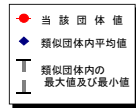
人口	9,113人	(H23.3.31現在)
面積	213.61km <sup>2</sup>	
歳入総額	7,525,223千円	
歳出総額	7,326,149千円	
実質歳入	172,353千円	
標準財政規模	4,951,294千円	
地方債現在高	8,850,375千円	

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	15.1%
将来負担比率	-%

市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

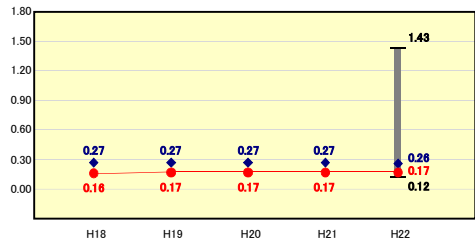


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 91/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

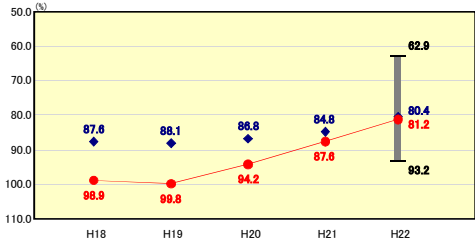


**財政力指数の分析欄**  
 過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所は無く、中心となる第一次産業も細かな個人によるものが多い状況であり、財政基盤の弱い状態が続いている。  
 税等債権回収対策プロジェクトチームを庁内に設置し、町税、各種料金等の歳入確保に努めている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.2%]

類似団体内順位 59/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

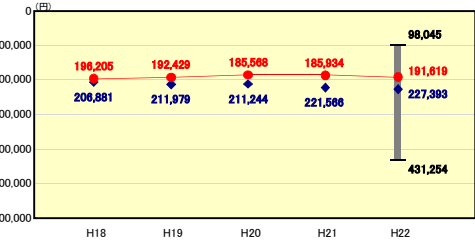


**経常収支比率の分析欄**  
 平成19年度から21年度までの三年間、政府資金の補償金免除繰上償還(71,225千円)を実施した。また、新たな地方債の借入抑制に努めた。  
 平成19年度をピークに徐々に改善し類似団体の平均値に近づきつつあり、今後さらなる経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,619円]

類似団体内順位 34/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

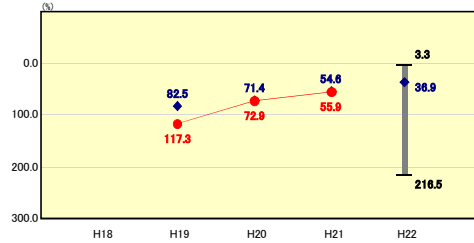


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均値は下回っているものの、5年間ほぼ同じ水準にあると判断できる。  
 職員数が大幅に減少するなか、業務委託等の物件費により行政サービスを維持する状況は今後さらに加速すると予測される。経常的な物件費の削減に取り組んでいるものの、町人口も減少しており、人口一人当たりの数値を求めるとこのような結果になる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

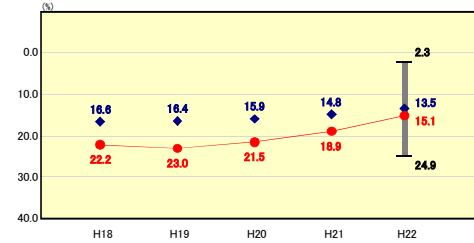


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加したことにより比率無しとなった。  
 充当可能財源の増加は、従来、地方債を財源に行う事業を、国の経済対策交付金で実施でき、留保財源を基金に積み立てたことによる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 85/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

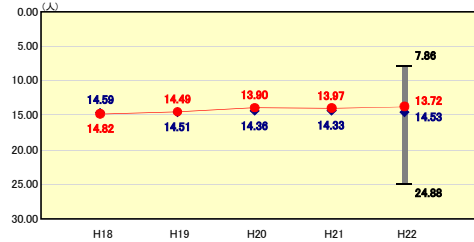


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債残高の減少とともに元利償還金も減少してきており、平成19年度をピークに改善されつつある。類似団体平均値を上回っているものの、単年度では11.8%であり、今後は、単年度12%以下を維持できるように、適正な地方債活用に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.72人]

類似団体内順位 52/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

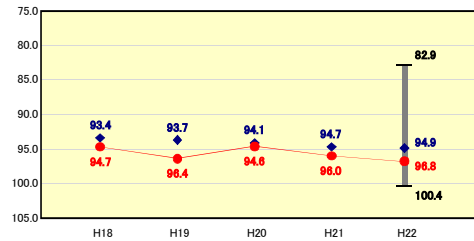


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均値とほぼ同じ水準にあると判断できる。  
 平成18年度から平成22年度までの5年間の退職職員は43名、新規採用職員は5名である。職員数は大きく減少していると判断しているが、町の人口も同様に減少しているため人口1千人当たりの職員数に大きな増減はない。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.8]

類似団体内順位 82/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成20年度は、職員給の2%カットを実施し、平成21年度からは通常どおり人事院勧告等に基づいた給与支給を実施している。

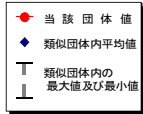
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

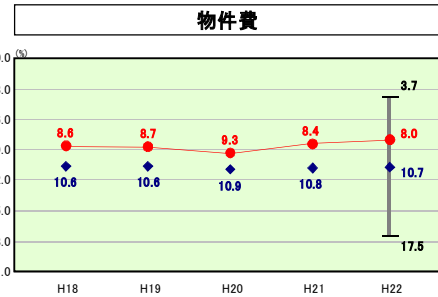
鹿児島県南大隅町

## 経常収支比率の分析

人面	口	9,113	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
入	積	213.61	k㎡	運	結	実	質	赤	字	比	率			
歳	入	7,525,223	千円	算	算	負	担	比	率	15.1	%			
出	総	7,326,149	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳	収	172,353	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-0	H19	Ⅱ-0	H20	Ⅱ-0
算	支	4,951,294	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-0	H22	Ⅱ-0		
実	規	8,850,375	千円											
標準	現													
地方	高													

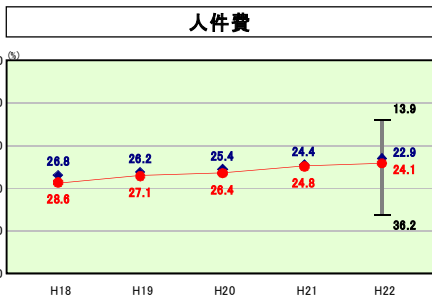


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



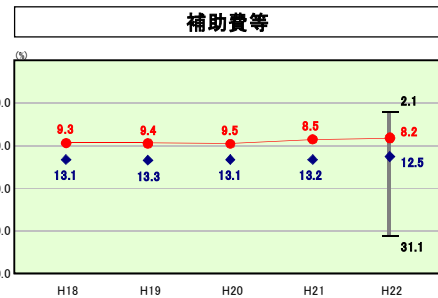
類似団体内順位 21/118 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
物件費総額が前年度と比較し32百万程度減少した。また、これまで経常一般財源で実施していた事業に、過剰対策自立促進特別事業債(特定財源)を充当したため比率が下がったところである。



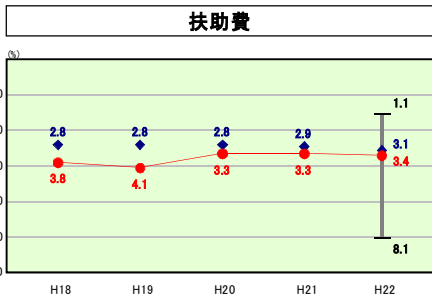
類似団体内順位 78/118 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
比率は減少傾向にあるものの、類似団体の平均値を上回っており、経常一般財源の額も増加した。学校用務員や学校給食センター調理員等の職員退職に伴う補充を嘱託職員雇用で対応したため、教育費に係る報酬が増加している。



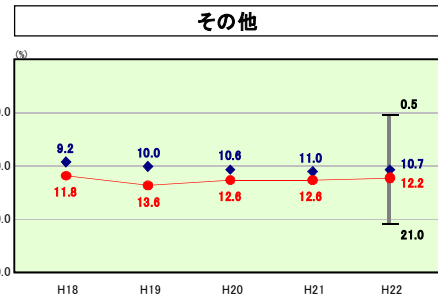
類似団体内順位 14/118 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等の総額は前年度と比較し、137百万円程度減少した。これは平成21年度に実施(繰越)した定額給付金事業の影響によるものである。比率は下がったものの、経常一般財源額では一部事務組合に対するものが増加しており、今後は町単独事業補助金や法定外負担金の見直しを継続する必要がある。



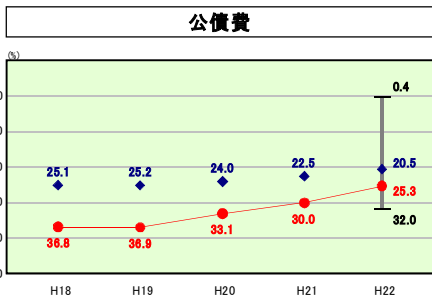
類似団体内順位 69/118 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
比率に大きな変動はないものの、経常一般財源額は前年度と比較し10百万円程度増加した。少子高齢化が進行しており、その対策として老人福祉事業や子育て支援施策の充実を図る必要があり、扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを、今後は積極的に行う必要がある。



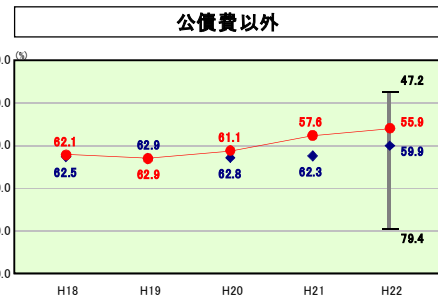
類似団体内順位 79/118 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

**その他の分析欄**  
比率は下がったものの、維持補修費・繰出金ともに経常一般財源額は増加している。町有施設の老朽化に伴う修繕費及び下水道施設の老朽化に伴う特別会計への繰出金の増加が今後懸念される状況であり、施設の計画的な維持管理に努める。



類似団体内順位 98/118 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

**公債費の分析欄**  
依然として類似団体の平均値を上回っているものの、着実に減少していることから、健全になりつつあることがうかがえる。今後も公債費を着実に減少させるため、適正な借入管理を行う必要がある。



類似団体内順位 28/118 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

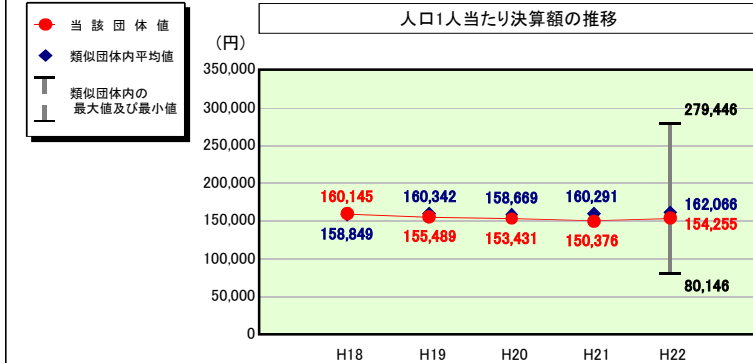
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率については、ここ3ヶ年、類似団体平均値を下回っている。経常経費の削減には取り組んでいるものの、施設の維持補修や少子高齢化対策のための扶助費等、削減が難しくかつ今後増高する可能性もあり、事業成果の検証及び計画的執行が必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南大隅町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



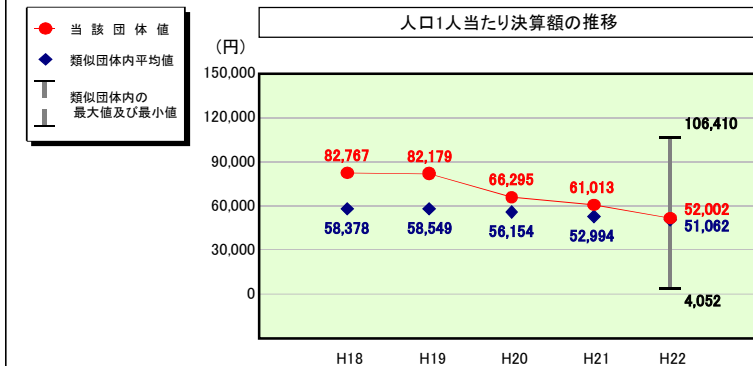
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,292,898	141,874	132,559	7.0
賃金(物件費)	13,953	1,531	12,734	▲88.0
一部事務組合負担金(補助費等)	142,633	15,652	21,564	▲27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,225	10,120	5,693	77.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,878	1,852	3,066	▲39.6
▲退職金	▲152,862	▲16,774	▲16,453	2.0
合計	1,405,725	154,255	162,066	▲4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.72	14.53	▲0.81
ラスパイレス指数	96.8	94.9	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

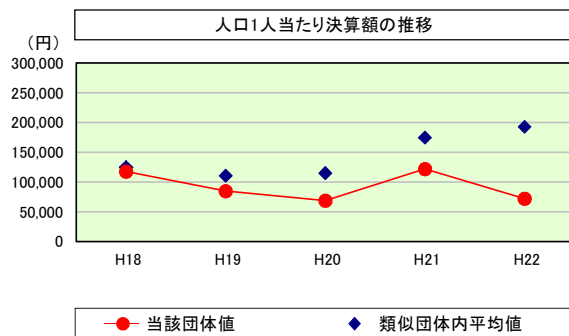


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,285,513	141,064	112,817	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,160	10,771	23,358	▲53.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,655	1,718	6,948	▲75.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,049	4,285	3,718	15.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲35,942	▲3,944	▲5,418	▲27.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲928,545	▲101,892	▲90,780	12.2
合計	473,890	52,002	51,062	1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

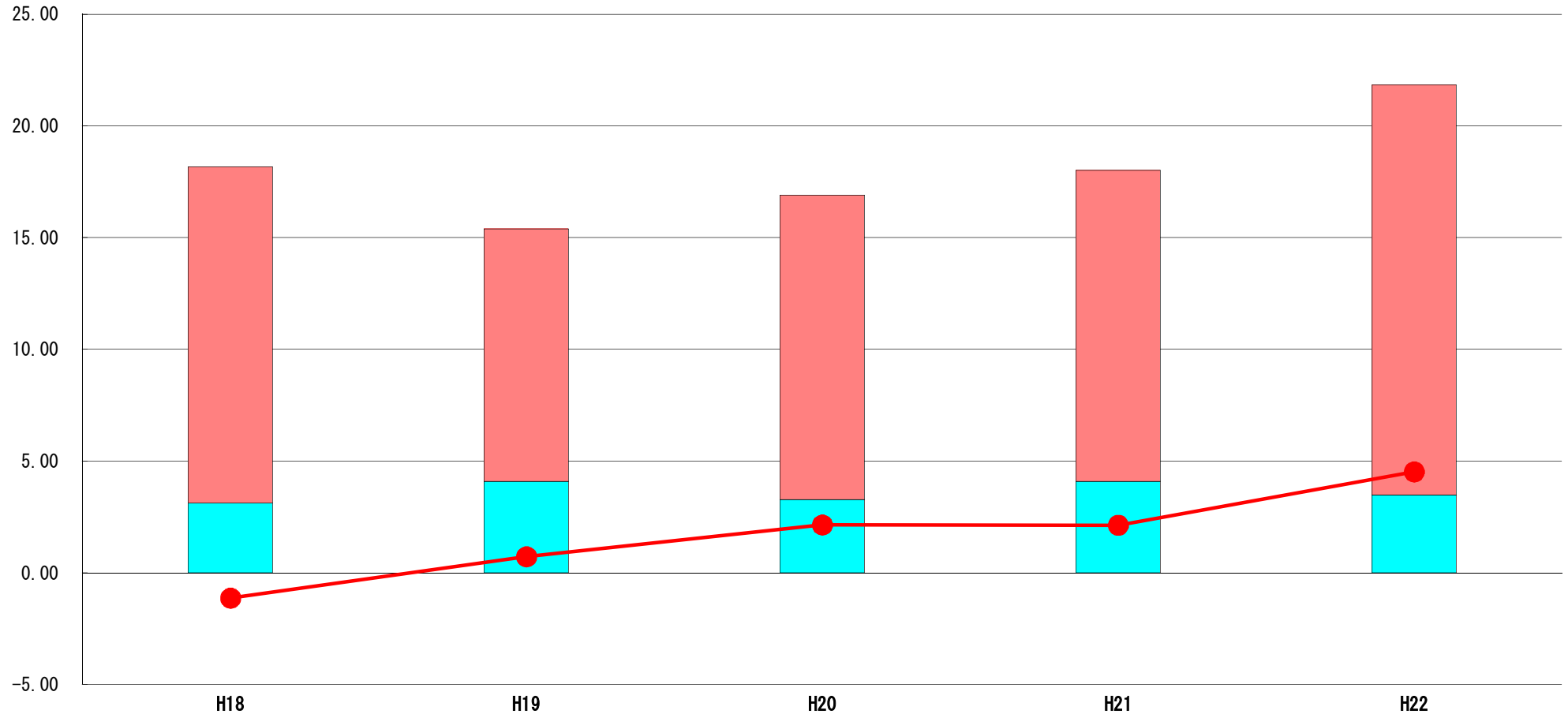
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,181,787	117,556	25.7	124,895	27.1	▲1.4
うち単独分	705,924	70,220	86.4	61,345	14.6	71.8
H19	830,770	84,747	▲27.9	110,324	▲11.7	▲16.2
うち単独分	433,805	44,252	▲37.0	55,684	▲9.2	▲27.8
H20	656,398	68,589	▲19.1	114,677	3.9	▲23.0
うち単独分	407,023	42,531	▲3.9	55,912	0.4	▲4.3
H21	1,141,893	121,750	77.5	174,443	52.1	25.4
うち単独分	747,139	79,661	87.3	89,518	60.1	27.2
H22	655,352	71,914	▲40.9	192,544	10.4	▲51.3
うち単独分	374,417	41,086	▲48.4	82,235	▲8.1	▲40.3
過去5年間平均	893,240	92,911	3.1	143,377	16.4	▲13.3
うち単独分	533,662	55,550	16.9	68,939	11.6	5.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.05	11.29	13.63	13.91	18.36
 実質収支額		3.13	4.09	3.28	4.10	3.48
 実質単年度収支		▲ 1.12	0.72	2.15	2.13	4.52

**分析欄**

実質収支額は年度間の増減があるものの、財政調整基金の積立額が平成19年度から年々増加しており実質単年度収支も健全化の傾向にある。

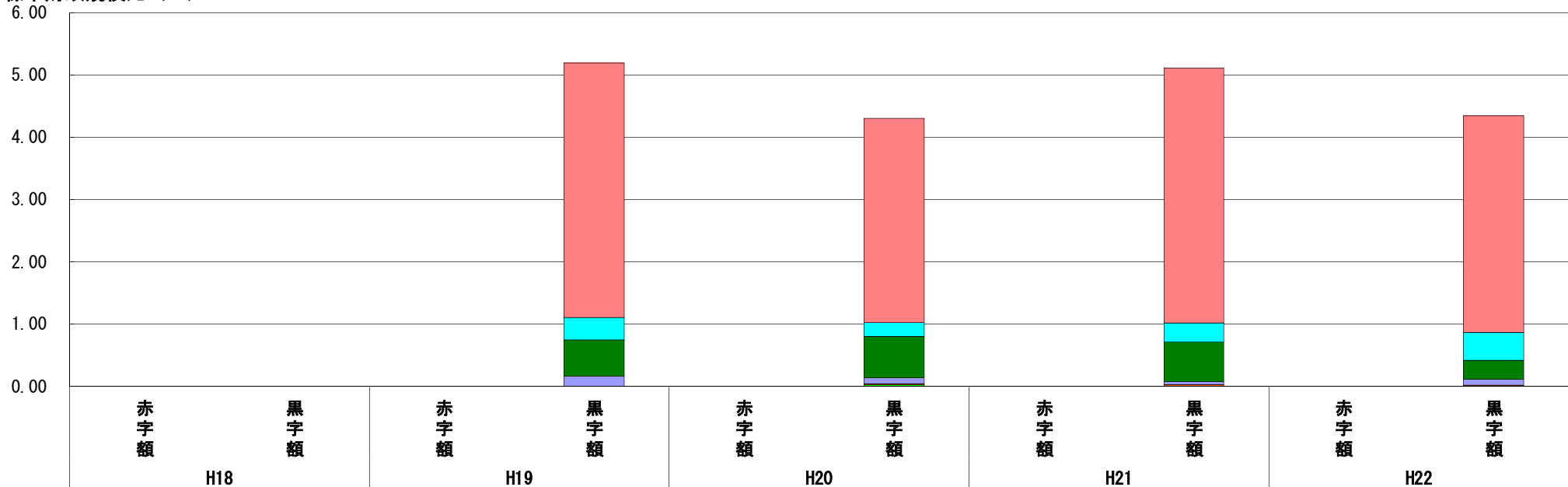
平成20年度から平成22年度（繰越）までの国の地域活性化交付金事業等の活用により留保できた財源を財政調整基金に積み立てたためである。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.09	3.28	4.10	3.48
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		-	0.36	0.22	0.30	0.45
国民健康保険事業特別会計		-	0.58	0.67	0.64	0.30
簡易水道事業		-	0.16	0.09	0.05	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
下水道事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

個々の会計すべてが黒字会計となっているものの、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰入金がある。  
特に下水道事業については、施設の維持補修費の増高が今後見込まれる中、対象地区の人口は減少傾向にあり、使用料収入の確保が今後の課題である。

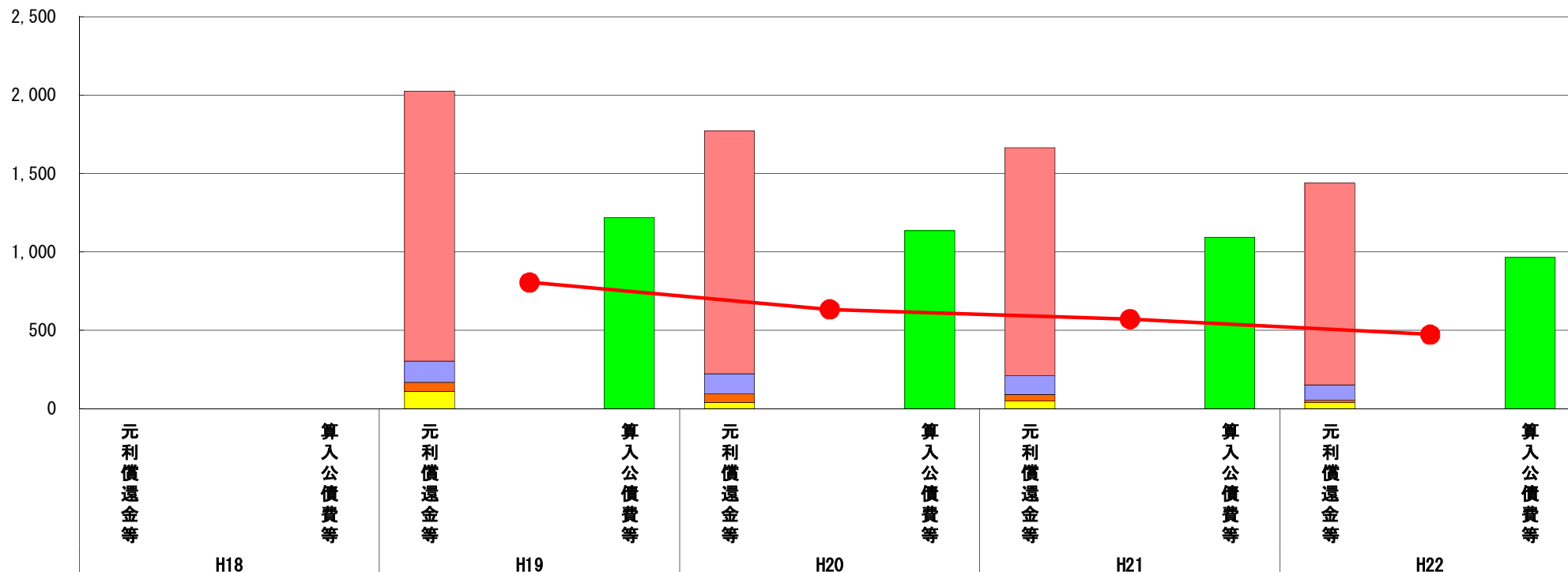


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,725	1,546	1,457	1,286	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	133	130	117	98	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	58	56	44	16	
	債務負担行為に基づく支出額	-	111	38	48	39	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,221	1,136	1,094	965	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	806	634	572	474	

## 分析欄

平成19年度から21年度まで実施した補償金免除繰上償還や大型の起債事業の抑制により、元利償還金が減少してきている。今後も、交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、起債の全体額を抑制する必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

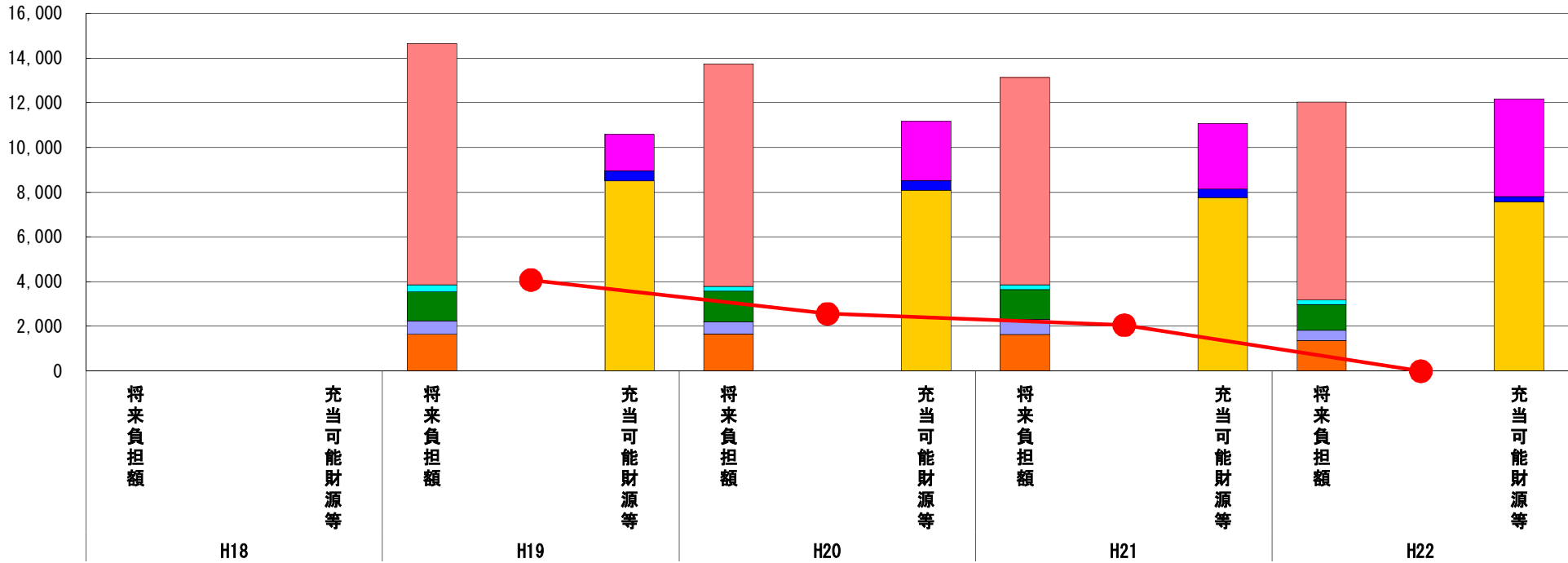
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,799	9,952	9,277	8,850	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	307	217	208	203	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,304	1,394	1,342	1,152	
	組合等負担等見込額	-	589	529	673	455	
	退職手当負担見込額	-	1,653	1,657	1,637	1,364	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,625	2,663	2,909	4,380	
	充当可能特定歳入	-	442	426	412	240	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,507	8,088	7,751	7,561	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,077	2,571	2,066	▲ 158	

**分析欄**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となった。  
 従来、地方債を財源として行う事業を国の地域活性化交付金により実施できたことにより起債額が抑制され、それに伴い留保となった財源を基金に積み立てることができたためである。  
 今後は、地方債発行の抑制と有効活用のバランスを見極めながらの財政運営が必要である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。